

研修ごとの年度別留学開始状況

研 修 の 名 称					留 学 期 間	当該年度に留学を開始した件数			総 数
						平成18年度 (平成18年6月19日以降) 令和4年度	令和5年度	令和6年度	
在 外 等 研 修	等全 研府 修省	人事院	行政官長期在外研究員制度		原則2年	2,327	156	147	2,630
		文部科学省	宇宙関係在外研究員派遣制度		1年	2	0	0	2
		文部科学省	原子力関係在外研究員派遣制度		1年	4	0	0	4
	自 府 省 等 研 修	会計検査院	海外大学院等派遣研修		原則17か月	15	1	0	16
		警察庁	海外調査研究		1年	25	1	0	26
		警察庁	情報通信職員海外研究機関(修士課程履修コース)派遣制度		3年以内		0	0	0
		金融庁	在外研究員制度		1年	67	5	5	77
		法務省	検事在外研究員(米国大学院コース)派遣制度		原則1年	2	0	0	2
		財務省	在外研究員制度		1年又は2年	112	8	5	125
		国税庁	在外研究員制度		原則1年	60	5	4	69
		経済産業省	海外調査研究員制度		原則1年	39	3	11	53
		特許庁	外国大学院課程履修研修		原則1年又は2年	69	4	4	77
		海上保安庁	在外大学院派遣制度		期間の定めなし		1	0	1
		原子力規制庁	原子力規制委員会職員長期在外研究員制度		2年又は3年	6	0	0	6
		外務省	在外研修		2年又は3年	1,176	79	84	1,339
		防衛省	国外一般大学留学	(修 士 課 程)	1年又は2年	192	11	11	214
		防衛省		(博 士 課 程)	原則3年	30	0	1	31
		裁判所	判事補海外留学研究員制度		1年	16	1	1	18
		国立印刷局	長期海外派遣研修		原則2年	4	0	0	4
		小 計					4,146	275	273
国 内 等 研 修	等全 研府 修省	人 事 院	行政官国内研究員制度	(修士課程コース)	2年以内	239	13	13	265
				(博士課程コース)	3年以内	51	0	5	56
			会計検査院	会計専門職大学院派遣研修		原則2年	24	2	1
	公共政策大学院(国際プログラム)派遣研修			原則2年	3	0	1	4	
	警 察 庁	情報通信職員国内大学院派遣制度		2年	5	1	1	7	
	金 融 庁	国内大学院派遣制度		2年	63	4	5	72	
	財 務 省	経済学等専門研修制度		1年又は2年(修士) 5年(博士)	43	3	3	49	
		税関研修所大学委託研修制度		3年以内	105	0	2	107	
		財務局経済学等研究員派遣制度		2年	19	2	2	23	
	国 税 庁	税務大学校研究科博士前期課程受講コース		原則15か月	140	14	14	168	
	文 部 科 学 省	放射線対策行政官国内研究員(専門職大学院コース)制度		1年	8			8	
		国内大学院派遣制度		2年以内	2	1	1	4	
	文 化 庁	文化政策関係行政官国内研究員派遣制度		2年	2	0	0	2	
	農林水産省	検査・監察部国内会計専門職大学院派遣制度		2年以内	6	0	1	7	
		国内大学院(事業構想修士)派遣制度		2年以内	2	1	2	5	
	経 済 産 業 省	国内大学院経済等研修		2年以内	14	1	1	16	
	特 許 庁	国内大学院課程履修研修		原則1年	31	0	0	31	
	国 土 交 通 省	国内政策研究員派遣制度		2年	3	0	0	3	
	海 上 保 安 庁	国内大学院派遣制度		期間の定めなし	42	1	1	44	
	原子力規制庁	原子力規制委員会原子力規制行政官国内研究員制度		2年以内	19	0	0	19	
	防 衛 省		国内一般大学留学	(修 士 課 程)	原則1年又は2年	279	38	23	340
				(博 士 課 程)	原則3年又は4年	180	17	14	211
		防衛大学校理工学研究科留学	(前 期 課 程)	2年	773	50	48	871	
			(後 期 課 程)	3年	77	12	10	99	
		防衛大学校総合安全保障研究科留学	(前 期 課 程)	原則2年	182	16	10	208	
			(後 期 課 程)	3年	27	2	1	30	
		防衛医科大学校医学研究科留学		4年	345	23	18	386	
造 幣 局	派遣研修		期間の定めなし	1	0	0	1		
製 品 評 価 技 術 基 盤 機 構	長期派遣研修制度		原則6か月以上2年以内	7	0	0	7		
小 計					2,692	201	177	3,070	
合 計					6,838	476	450	7,764	

(注)1 「研修の名称」及び「留学期間」は、年度により違いがある場合についても、令和6年度の名称及び期間で統一して表記した。
2 「全府省等研修」とは、全府省等の職員を対象とする研修であり、「自府省等研修」とは、その所属職員を対象として実施する研修である。
3 文部科学省「放射線対策行政官国内研究員(専門職大学院コース)制度」は平成25年3月31日で廃止となった。